

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 狭山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.72	99.34	2,255	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
150,719	48.99	3,076.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
149,408	46.27	3,229.05

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
100%を超え、健全な経営状況であり、全国及び類似団体（以下、類似団体等）の平均値以上の水準にある。収入は給水収益等の減少に伴い減少し、支出は県水受水費等の増加に伴い増加したことにより、数値が下降したものである。今後も施設の更新等を行う必要があり、その財源を確保するため、一定の収益を確保する必要がある。

②累積欠損金  
累積欠損金はなく、健全な経営状況である。

③流動比率  
100%を超え、短期的債務に対する支払い能力は健全な状況である。

④企業債残高対給水収益比率  
類似団体等の平均値より大幅に下回っているが、人口の減少や節水意識の高まり等から水需要が減少傾向にあるため、今後、企業債残高が同水準で推移した場合、給水収益の減少に伴う数値の上昇が予想される。

⑤料金回収率  
100%を超え、類似団体等の平均値以上の水準にあり、給水に係る費用を給水収益で賄えている。

⑥給水原価  
令和元年度は、県水受水費等の増加により支出が増加したため、数値が上昇したが、類似団体等の平均値より低い水準にある。今後、施設の更新等に伴う減価償却費等の増加により、数値の上昇が予想される。

⑦施設利用率  
類似団体等の平均値より低い水準にあり、施設の稼働率は低いと判断される。今後見込まれる水需要の減少を踏まえ、施設規模を見直していく必要がある。

⑧有収率  
類似団体等の平均値を上回っているが、前年度から約2ポイント減少したため、引き続き有収率の維持向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

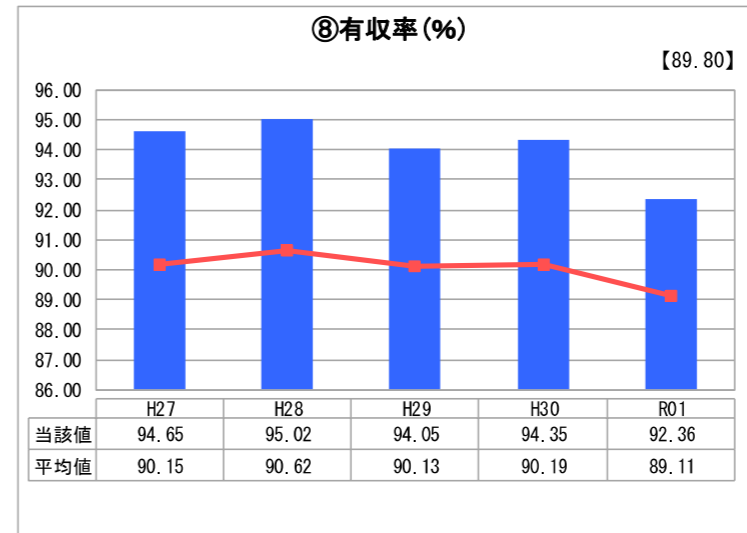
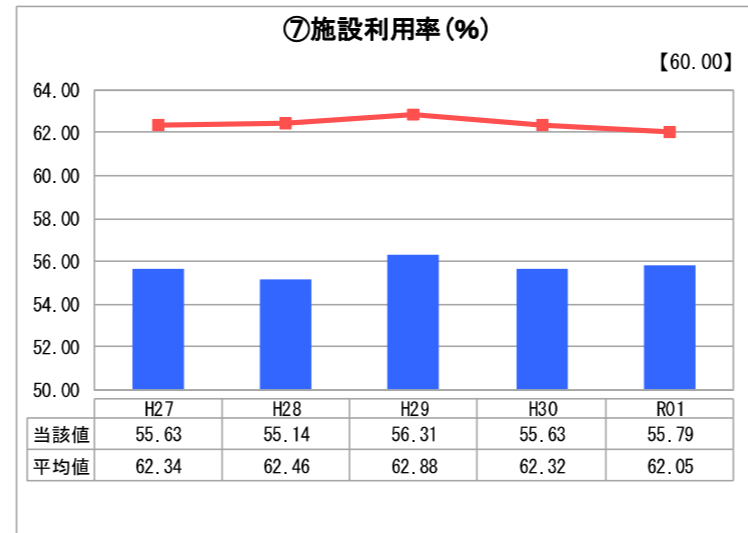
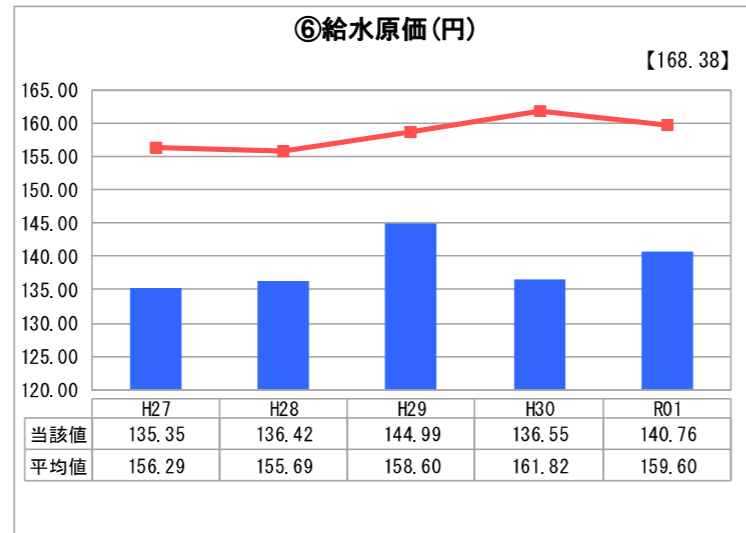
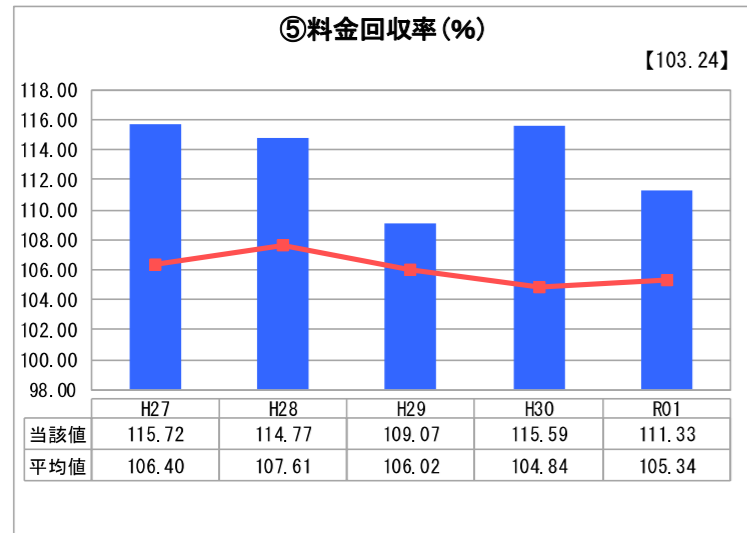
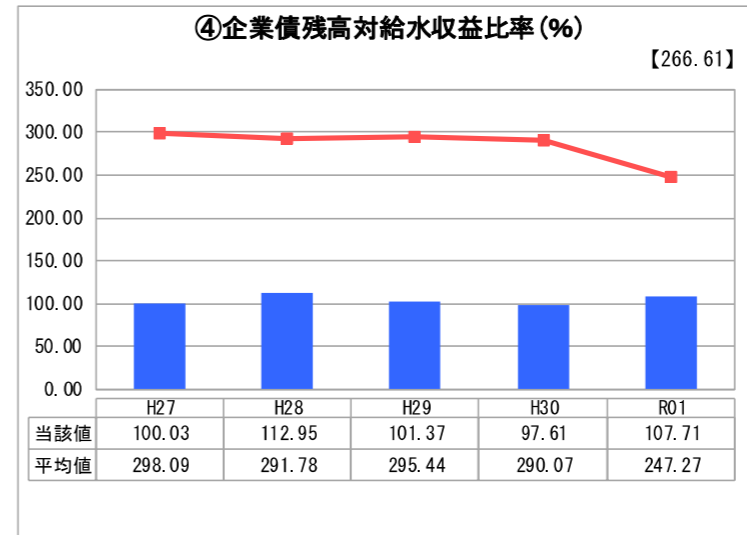
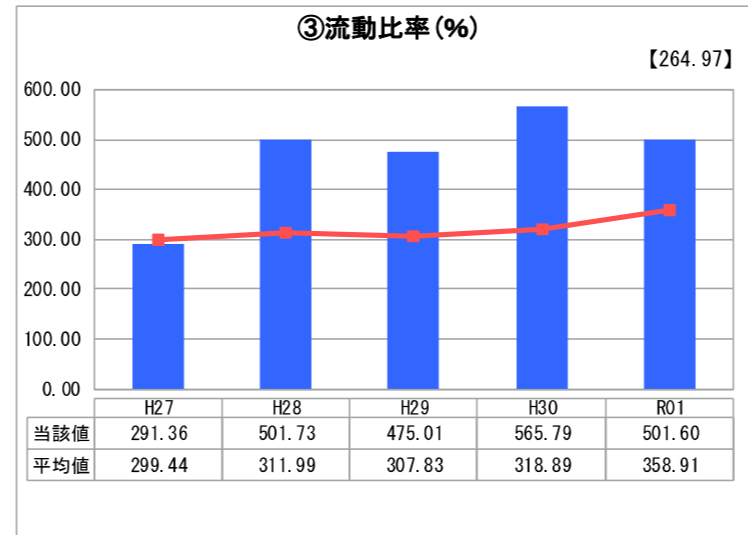
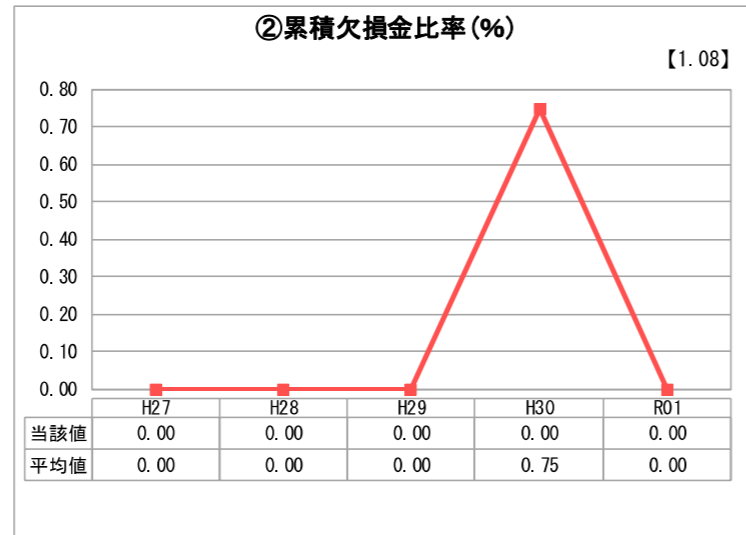
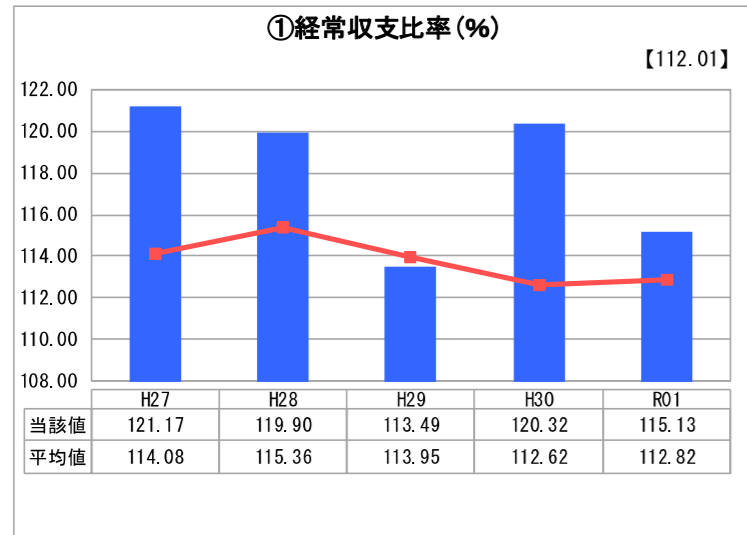
①有形固定資産減価償却率  
類似団体等の平均値を下回っており、施設の更新等により施設の老朽度を低い水準に保っているが、上昇傾向にあるため、引き続き施設の更新等を計画的に行う必要がある。

②管路経年化率  
全国平均は下回っているが、類似団体の平均値を上回っており、法定耐用年数内での更新が追いついていない状況である。令和元年度は、昭和54年度に布設した配水管約27kmが法定耐用年数を経過したため、数値が上昇した。なお、施設等の更新は工種ごとに「法定耐用年数」と「アセットマネジメントに関する手引き（厚生労働省）」に基づき、本市の更新基準を定めている。

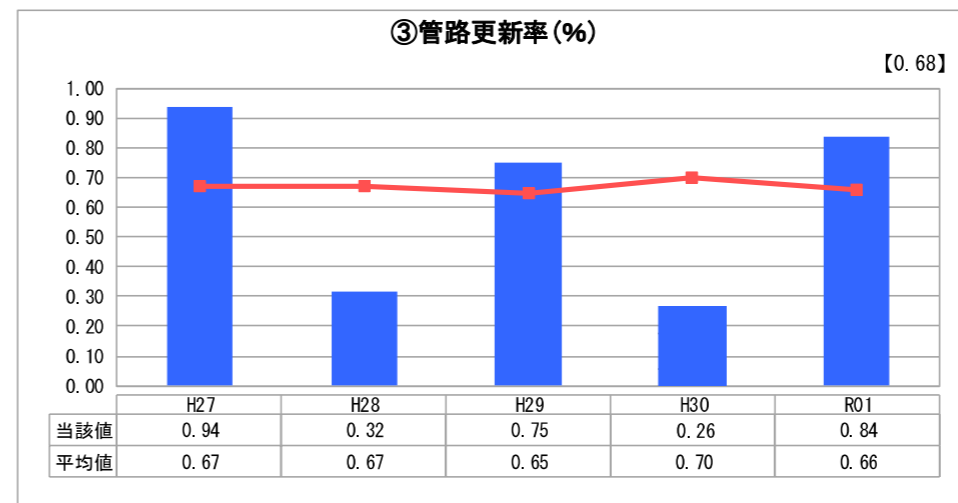
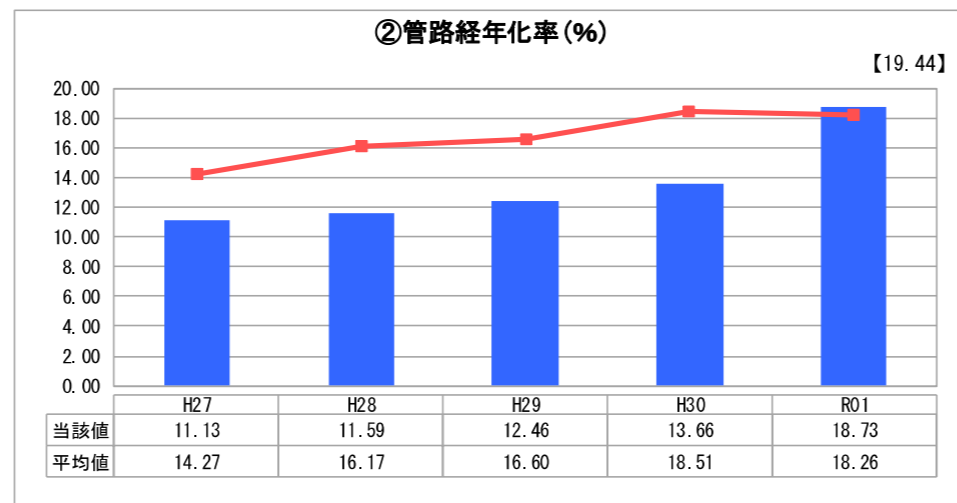
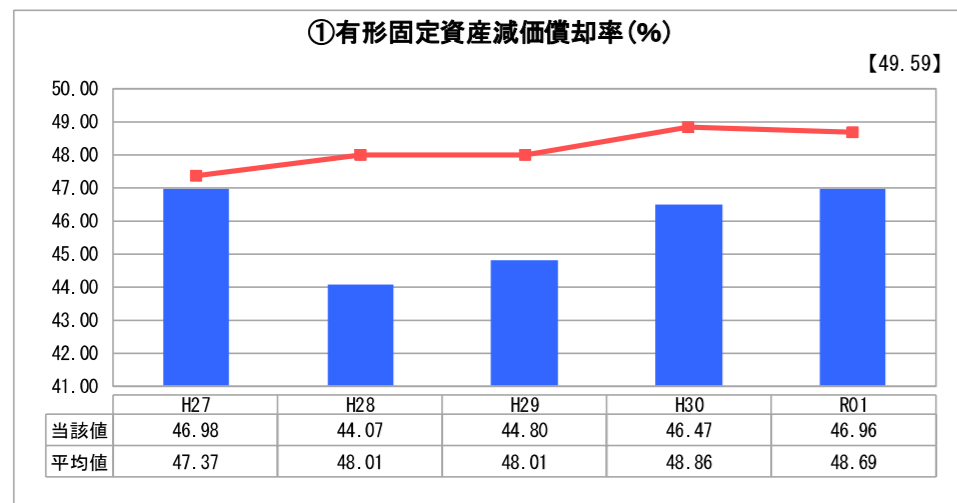
③管路更新率  
類似団体等の平均値を上回っており、令和元年度は、計画に基づき配水管（老朽管）改良工事を実施したことにより、数値が上昇したものである。老朽管（塩化ビニール管）については令和12年度までに更新する計画であるが、適正な維持管理を計画的に行う必要がある。

### 全体総括

経営の状況としては、サービスの提供に必要な経費を料金収入で賄うことができる健全な状況であるといえる。しかしながら、施設利用率が類似団体等の平均値を下回っていることや、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が上昇傾向にあることから、施設の適正な維持及び更新とその財源の確保が課題である。今後も、人口の減少や節水意識の高まり等から水需要が減少傾向にあるなかで、施設規模の見直しや老朽化した施設の更新等を計画的に進め、安定的な給水体制を維持するとともに、持続可能な事業経営の維持に努めていく。



## 2. 老朽化の状況



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 狭山市

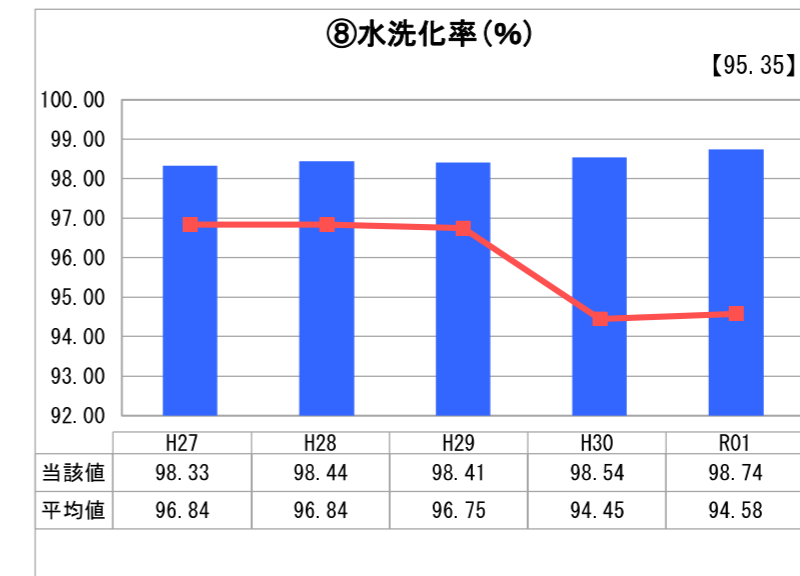
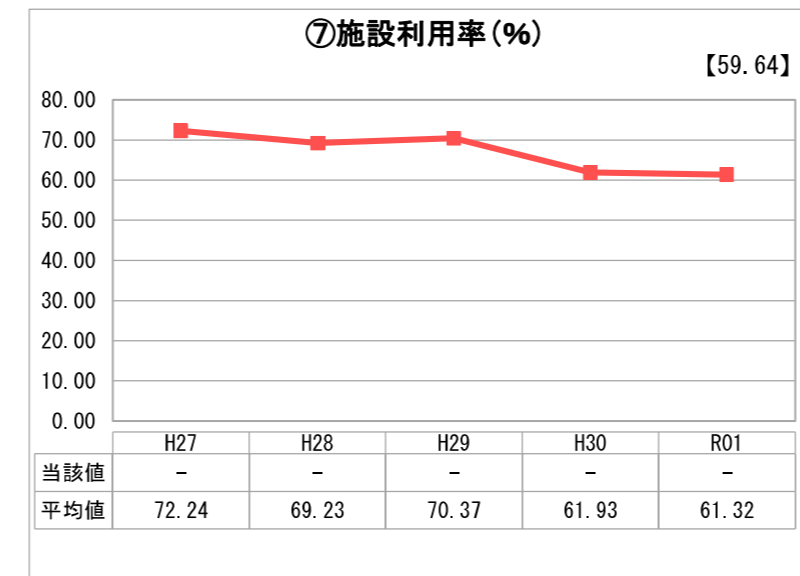
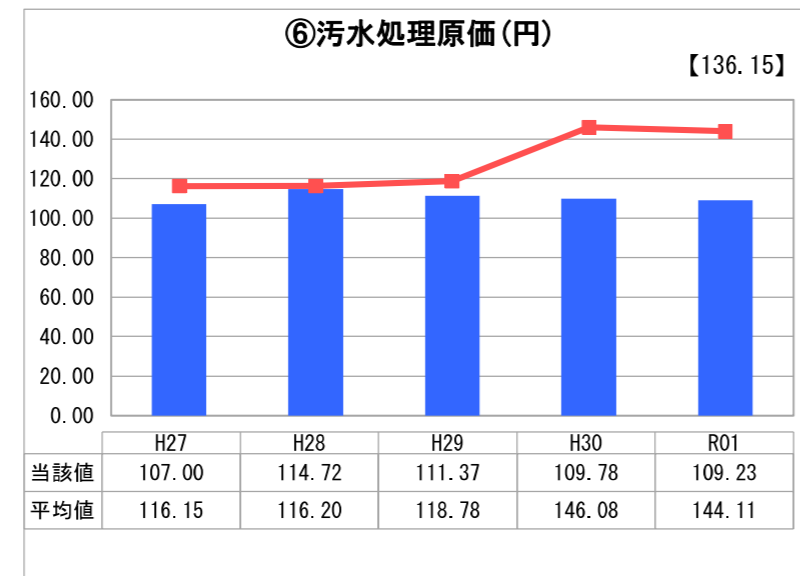
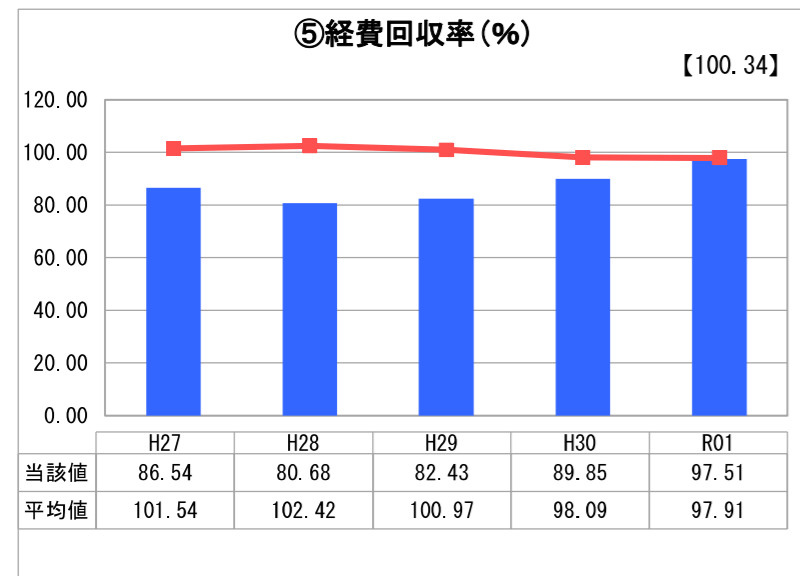
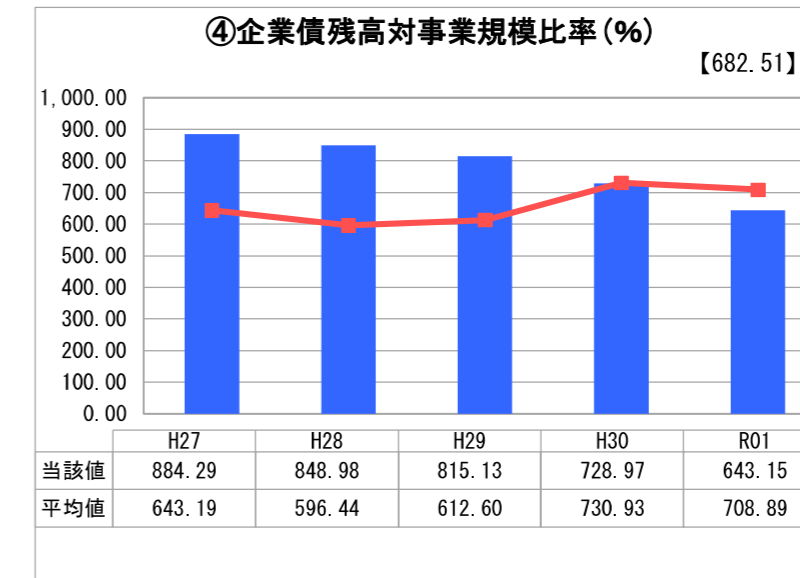
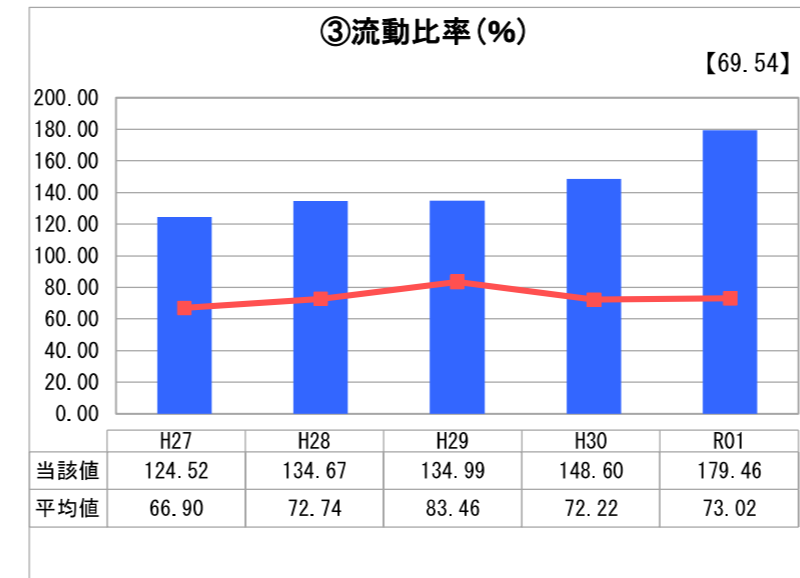
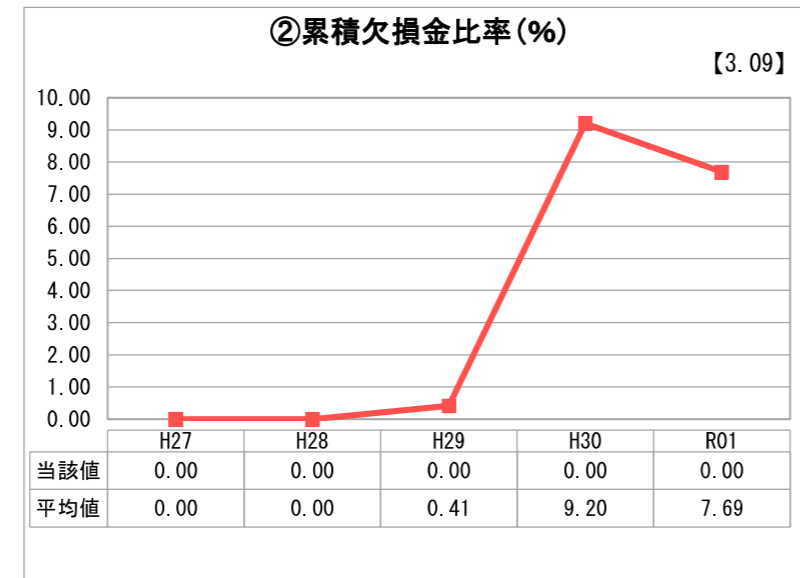
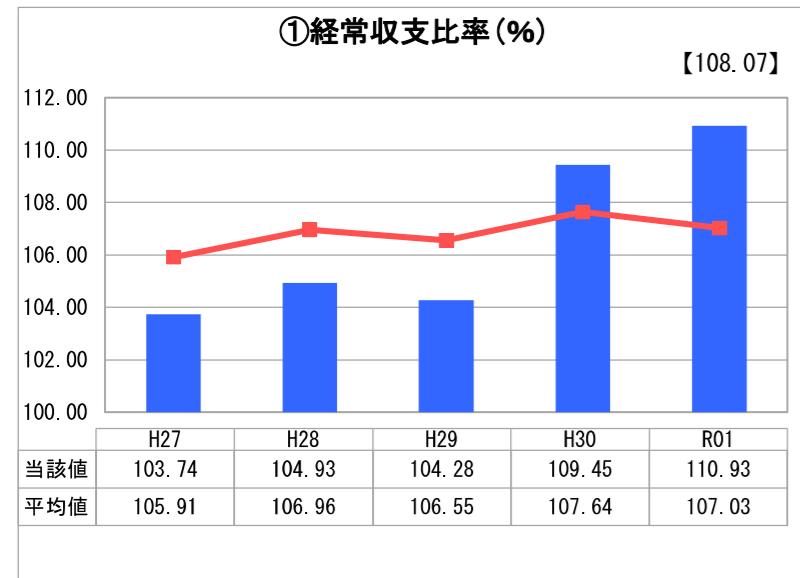
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.34	96.55	77.49	1,727

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
150,719	48.99	3,076.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,210	19.63	7,397.35

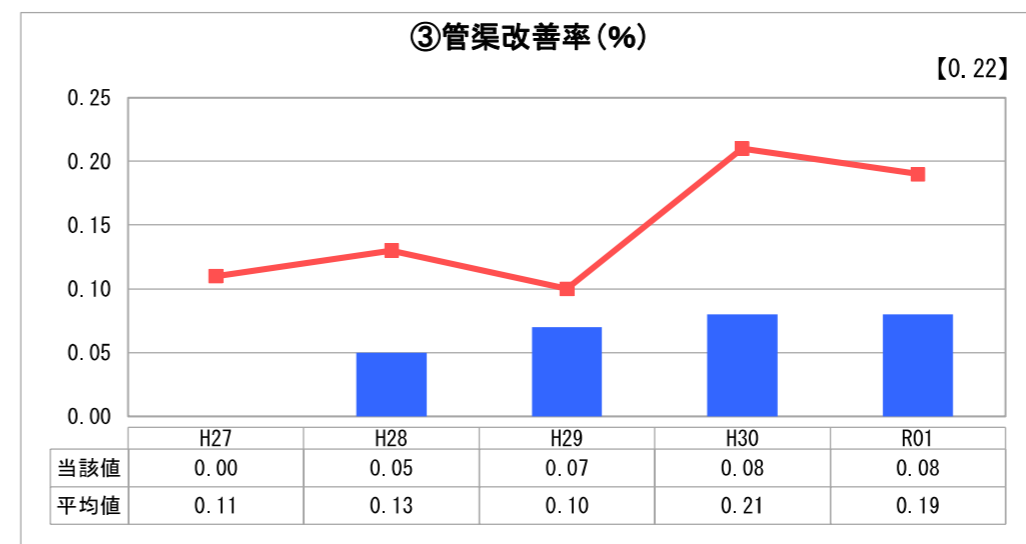
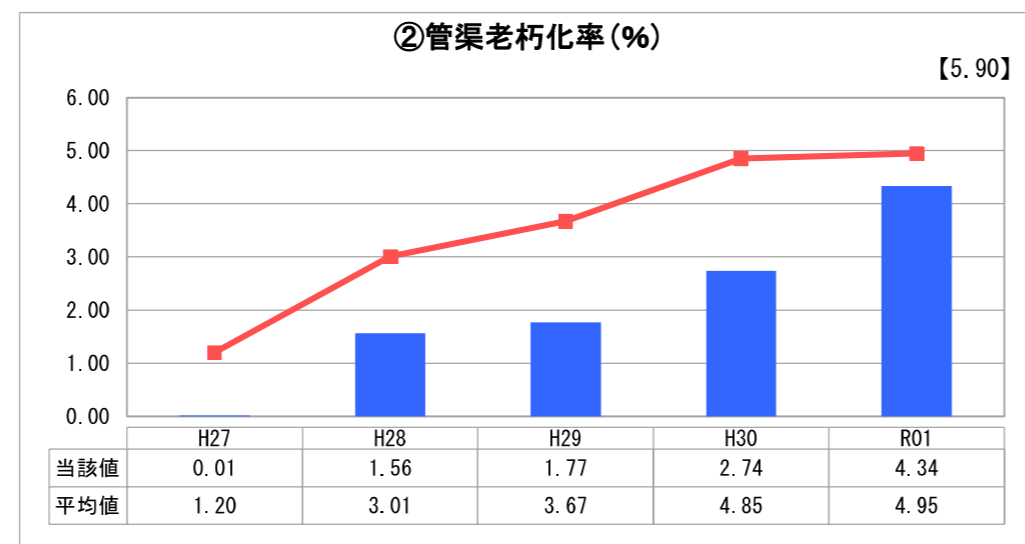
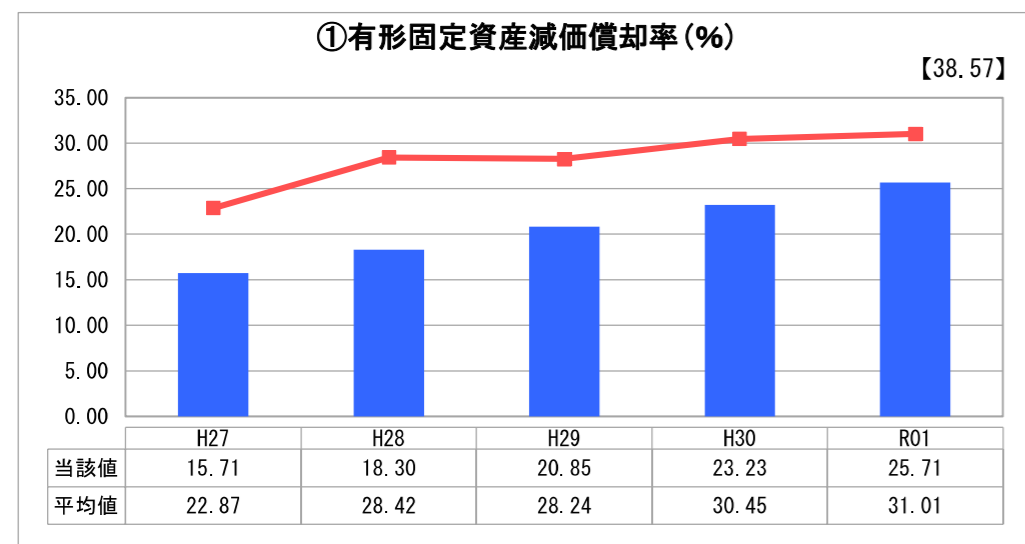
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
 昨年度と同様に100%を超え、単年度黒字を満たしているが、一般会計からの繰入金によって維持している状況である。平成30年度に引き続き、令和元年度についても**使用料改定を行ったため**、昨年度より1.48ポイント改善した。

②欠損金比率  
 欠損金はなく、健全な経営状態である。

③流動比率  
 昨年度と同様に100%を超え、短期的な債務に対する支払能力は健全な状態である。平成30年度に引き続き、令和元年度についても使用料改定を行ったことにより流動資産が増えるとともに、企業債の償還が進んだことにより、流動負債が減ったことで、昨年度より30.86ポイント改善した。

④企業債残高対事業規模比率  
 近年は借入を抑制しているため、年々減少傾向にある。全国及び類似団体平均を下回っており、85.82ポイント改善した。

⑤経費回収率  
 全国及び類似団体平均を下回っているが、平成30年度に引き続き、令和元年度についても使用料改定を行ったため、昨年度より7.66ポイント改善し、類似団体平均とほぼ同程度となった。

⑥汚水処理原価  
 全国及び類似団体平均を下回り良好な状態であるが、有収水量が年々減少しているため、今後も効率的な維持管理による経費削減に努める必要がある。

⑦水洗化率  
 全国及び類似団体平均を上回っており良好である。今後も戸別訪問等による水洗化の推進や水洗化改造補助金による助成を実施することで未水洗化世帯の減少を図る。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 全国及び類似団体平均を下回る数値となったが、今後も減価償却を重ねることから、年々上昇していく傾向にある。このため、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に管渠の更新を行う必要がある。

②管渠老朽化率  
 全国及び類似団体平均を下回る数値となっているが、法定耐用年数を超過した管渠が増加したため、昨年度と比較し1.6ポイント上昇している。このため、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に管渠の更新を行う必要がある。

③管渠改善率  
 全国及び類似団体平均を下回る数値となっている。このため、今後も財源の確保に留意しながら、計画的に管渠の更新事業を実施していく必要がある。

### 全体総括

経営状況としては、平成30年度に引き続き、令和元年度に使用料改定を行ったことから、経費回収率が大きく改善し、また、単年度収支も黒字を確保した。さらに、短期的な債務に対する支払い能力もあり、健全な状況にあるといえる。しかしながら、経費回収率が100%未満であり、使用料によって汚水処理費用を賄うことができておらず、一般会計からの繰入金で不足分を補う状態である。今後は、法定耐用年数を迎える管渠が増加し、老朽管対策の事業費が増加することが見込まれるため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化及び計画的な管渠の長寿命化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。